

レジリエンス・ジャパンを 世界へ発信！

～強くて、しなやかなニッポンへ～

平成26年12月

内閣官房国土強靱化推進室

- 「天災は忘れたころにやってくる」と言われます。
しかし、最近では異常気象によって毎年のように大規模な災害が発生しています。

- 日本は、過去の数々の災害における長期間にわたる復旧・復興を繰り返してきました。
これを避けるためには、人命を守り、経済や社会への被害を最小化し致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた国づくりを進めていくことが必要です。

- こくどきょうじんか 「国土強靱化」とは、強くしなやかな国土をつくる新しい取組です。
ソフト対策をこれまで以上に重視し、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせることや、平時にも有効に活用できる工夫をすることで、効果を最大化していきます。また、官民や民間企業同士が連携し、オールジャパンでの取組を進めます。

災害が多発する日本

～ 天災は忘れた頃にやってくる ～ はずだったのに…

平成25年以降に発生した主な災害

① H25梅雨期における大雨等

人的被害：死者14人
住家被害：全壊73棟、半壊182棟
主な被災地：東北及び中国地方
発生期間：H25.6.8～8.9

② H25.8.23からの大雨等

人的被害：死者2人
住家被害：全壊9棟、半壊12棟
主な被災地：北日本から西日本
(特に中国地方)
発生期間：H25.8.23～8.28

③ H25.9.2・9.4の竜巻等

人的被害：重傷者7人
住家被害：全壊13棟、半壊37棟
主な被災地：関東地方
発生期間：H25.9.2・9.4

④ H25台風第18号

人的被害：死者6人
住家被害：全壊48棟、半壊208棟
主な被災地：北日本から西日本
(特に近畿地方)
発生期間：H25.9.15・9.16

⑤ H25台風第26号・27号

人的被害：死者39人
住家被害：全壊86棟、半壊65棟
主な被災地：東日本から西日本の
太平洋側
(特に関東地方)
発生期間：H25.10.15～10.16
及び10.24～10.26

⑥ H25.11末からの大雪等

人的被害：死者95人
住家被害：全壊27棟、半壊40棟
主な被災地：東北地方及び
関東甲信越地方
発生期間：H25.11～H26.3

⑦ H26大雨

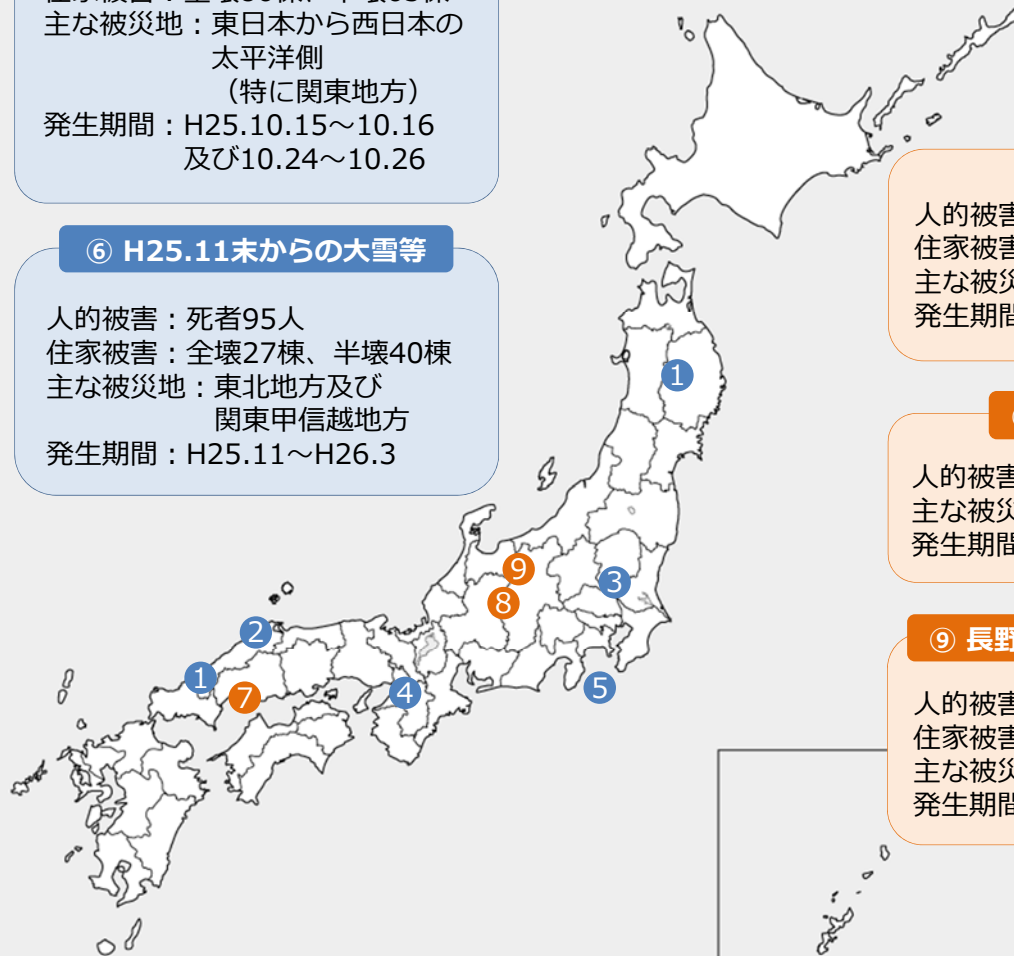
人的被害：死者74人
住家被害：全壊133棟、半壊122棟
主な被災地：広島県広島市
発生期間：H26.8.19～

⑧ H26御嶽山噴火

人的被害：死者・行方不明者63人
主な被災地：長野県・岐阜県
発生期間：H26.9.27

⑨ 長野県北部を震源とする地震

人的被害：重傷者10人
住家被害：全壊36棟、半壊65棟
主な被災地：長野県
発生期間：H26.11.22



過去の大災害の教訓

～ 「強くて、しなやかな」 国づくりが必要 ～



大災害から国民を守るために

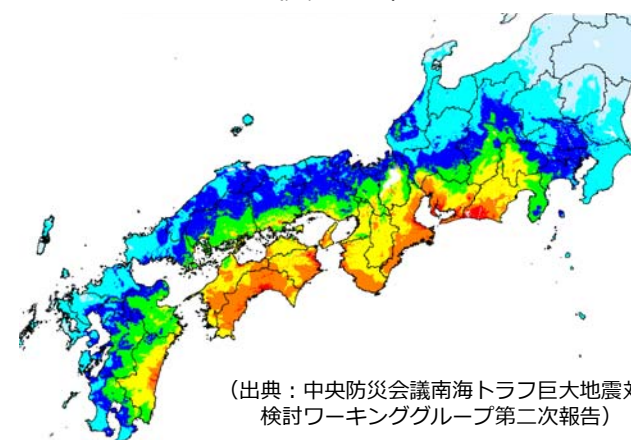
～ 国土強靱化、それは大災害から人命・財産を守ること ～

大規模自然災害による被害（推計）

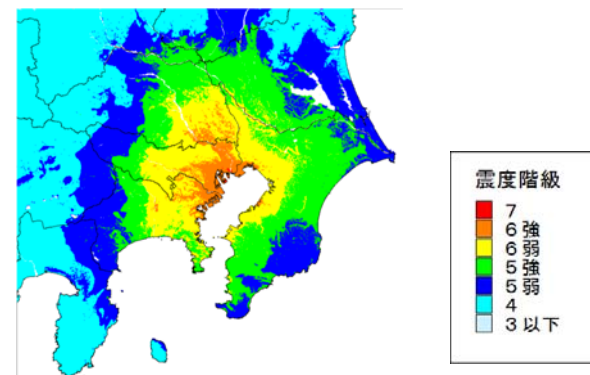
	東日本大震災 (2011年)	南海トラフ 巨大地震	首都直下 地震
人的被害 (死者)	約1.6万人	最大 約32.3万人	最大 約2.3万人
資産等の 直接被害	約17兆円	約170兆円	約47兆円
生産・サービス低下 による被害を含めた場合		約214兆円	約95兆円

(内閣府（防災担当）資料を基に作成)

南海トラフ巨大地震震度分布
(陸側ケース)



首都直下地震震度分布
(都心南部直下地震 (M7.3))

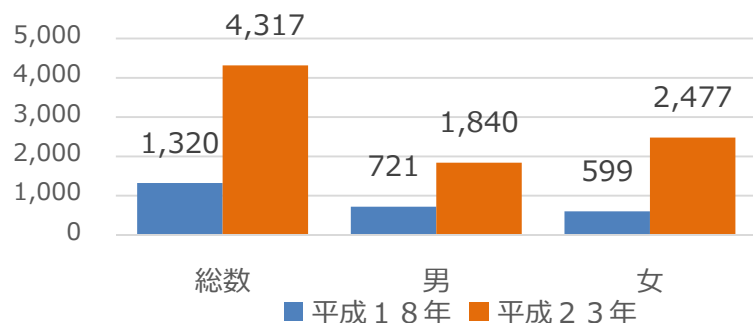


(出典：中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ最終報告)

共助によるコミュニティの強靱化

～ 自助・共助による「ソフトパワー」の重要性 ～

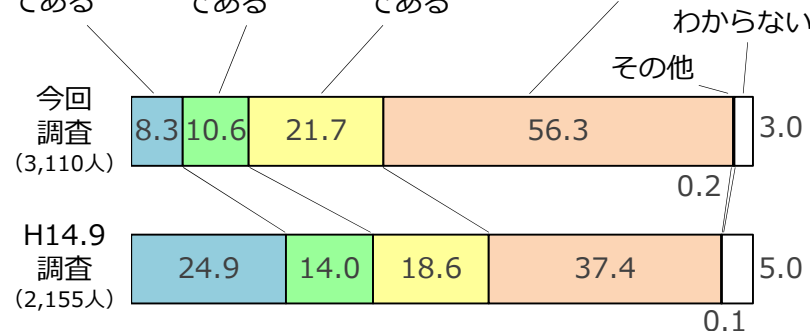
○国民の意識の変化



災害ボランティア活動への参加者数

(出典：総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」を基に作成)

公助に重点を置いた対応をすべきである
 共助に重点を置いた対応をすべきである
 自助に重点を置いた対応をすべきである
 公助、共助、自助のバランスが取れた対応をすべきである
 わからない



重点を置くべき防災対策 (自助、共助、公助)

(出典：内閣府「防災に関する世論調査 (H25.12調査)」を基に作成)

○稲むらの火

はまぐちごりよう

安政南海地震 (1854年) の時、村の郷士 浜口梧陵が暗闇のなかで逃げ遅れていた村人を、収穫したばかりの稲を積み上げた「稲むら」に火を放って高台に導いた。

この安政南海地震の発生した日にちなみ、毎年11月5日が「津波防災の日」と決められています。



(出典：内閣府 (防災担当) 資料)

○「釜石の出来事」 (津波からの避難行動)

過去に津波で大きな被害を受けた釜石市では、「津波てんでんこ」とよばれる自分の命を守ることの重要性を伝える防災教育や「想定を信じるな」「最善を尽くせ」「率先避難者たれ」という「津波避難の3原則」の普及に努めてきた。

東日本大震災では、この教えを実践した小中学生のほとんどが助かるとともに、一緒に避難した地域の人々の命も救われた。

大災害は経済成長を阻害

～ 世界をリードする日本であり続けるための国土強靱化 ～

リスボン大震災（1755年）

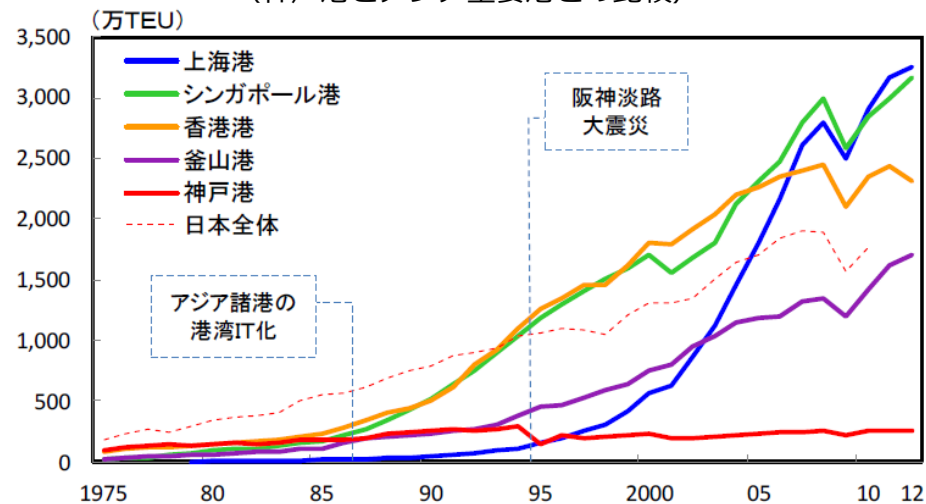
- ・地震と津波による首都リスボンの壊滅的被害はポルトガル全土にも普及
- ・リスボンの被害額は、GDPの約3割に達したとの試算も



阪神・淡路大震災（1995年）

- ・神戸港のコンテナ取扱量は、阪神・淡路大震災をきっかけに伸び悩み
- ・国内においても、1995年に横浜港・東京港に抜かれた後、首位に戻っていない

コンテナ取扱量の推移
(神戸港とアジア主要港との比較)



(出典：「神戸港の質的変貌」(日本銀行神戸支店))

レジリエンスはグローバルスタンダードへ

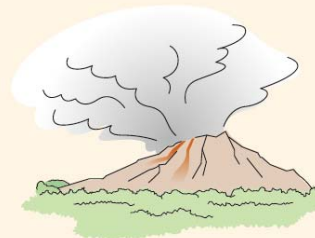
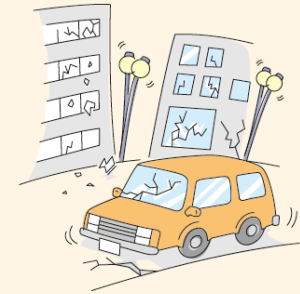
～ 英国・米国において幅広い取組を推進 ～

英国	米国
2007年の大洪水被害等を受け、これまでの民間緊急事態法の見直しに着手	2005年のハリケーン・カトリーナの被害等を受け、これまでの危機管理体制の見直しに着手
重要インフラ・レジリエンス・プログラム (2009年～)	国家インフラ防護計画 (2009年改訂)
<u>短期目標：「分野別レジリエンス計画」</u> ・洪水に対する9重要インフラの特定と対策の実施 <u>中長期目標：「国家レジリエンス計画」</u> ・重要インフラに対して、洪水以外の自然災害に対する長期的なレジリエンス向上及び維持 等	重要な国家インフラを保護するためのリスクマネジメントの枠組について規定 <u>「分野別計画」</u> ・国家インフラ防護計画のリスクマネジメントの枠組を、重要インフラの各分野の特性やリスク環境に適用するための計画
※重要インフラ：英国内での日常生活に必要不可欠、又は国家として社会的・経済的に継続するために必要な施設、システム、拠点、ネットワーク - 通信、警察・消防、エネルギー、金融、食料、政府機能、医療、交通・物流、上下水道（ダムを含む）	※重要インフラ：米国にとってきわめて重要なシステムもしくは資産 - 農業・食糧、防衛施設、エネルギー、医療、国家モニュメント、金融、水道、化学産業、商業施設、重要製造業、ダム（治水）、警察・消防、原子力、情報技術、通信、交通・物流、政府機能

「国土強靱化基本計画」を策定

～ 起きてはならない最悪の事態を想定した取組 ～

- 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
- 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
- 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
- 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
- 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
- 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
- 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
- 首都圏での中央官庁機能の機能不全
- 電力供給停止等による情報通信の麻痺（まひ）・長期停止
- サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
- 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
- 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
- 食料等の安定供給の停滞
- 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
- 農地・森林等の荒廃による被害の拡大 など



国土強靱化を世界へ発信！

～ 国土強靱化を知り、オールジャパンで取り組もう～



なでしこジャパン
監督 佐々木剛夫

強くて、しなやかな
ニッポンへ

レジリエンス・ジャパン
国土強靱化
キックオフ!

国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災の取組みは、国家のリスクマネジメントであり、強くしなやかな国をつくること。また、ニッポンの産業競争力の強化であり、安心・安全な生活づくりであり、それを実現するひとの力をつくることです。国民の命と財産を守り抜きます!

内閣官房 国土強靱化推進室
内閣官房 ナショナル・レジリエンス(防災・減災)推進室ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/index.html>



World Conference on
Disaster Risk Reduction
2015 Sendai Japan

国連防災世界会議
(2015年3月 仙台市)

国土強靱化の取組を
国内外へ発信！

強くて、しなやかなニッポンへ

国土強靱化

NATIONAL
RESILIENCE



内閣官房
国土強靱化推進室
Facebook



内閣官房
国土強靱化推進室
Twitter

「国土強靱化ホームページ」へ！
http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html